

事務事業ID 1347		平成 28 年度		事務事業マネジメントシート		平成 28 年 4 月 26 日作成	
事務事業名		公共土木施設災害復旧事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	01 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目	
	施策名	02 良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		会計 款 項 目 事業 01 11 03 01 01	
	基本事業名	01 生活道路の整備		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					
所属	部課名	都市整備部建設課					
	課長名	菅原博幸					
	係名	土木係	電話	0192-27-3111			
	担当者	坂本正	内線	316			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公共土木施設災害復旧事業は、異常な天然現象により生ずる災害について、地方公共団体の財政力に適應するよう国の負担を定め、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とした、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づくものである。 被災が異常な天然現象による場合、国へ報告し被災箇所の査定を受け、決定後事業実施となる。 平成23年は、3月11日に発生した東日本大震災により被災し、119箇所(道路114、河川2、橋梁3)の事業決定を受けた。工事は平成27年度に完了(H26年度までに完了:道路114、河川2、橋梁2)した。 平成24年は、5月3日から4日に発生した豪雨により被災し、2箇所(道路1、河川1)の事業決定を受けた。工事は平成26年度に完了した。 平成25年は、7月25日から28日に発生した豪雨により被災し、1箇所(道路1)の事業決定を受けた。工事は平成26年度に完了した。 平成26年は、該当する被災は無かった。 平成27年は、9月18から19日に発生した豪雨により被災し、1箇所(道路1)の事業決定を受けた。工事は平成27年度の完了の予定である。 事業費は、委託料、工事費、事務費として支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

(1) 事務事業の目的と指標			⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
① 手段(主な活動)			名称	単位					
前年度実績 (前年度に行った主な活動)			ア 復旧延長	m					
H26繰越分(橋梁1箇所)			イ 復旧率(復旧済箇所/災害箇所)	%					
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)			ウ						
H27繰越分(道路1箇所)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
被災箇所 (被災箇所の)利用者			名称	単位					
			カ 復旧箇所数	箇所					
			キ 利用者数(周辺の世帯数×1世帯あたり平均人口)(※大震災分は全市民とした)	人					
			ク						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)						
(被災箇所の)機能を復旧する (利用者)に安全に利用してもらう			名称	単位					
			サ 機能が復旧し安全に利用できる箇所数	箇所					
			シ						
			ス						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
安全で快適に利用できる									
(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千 円	250,086	485,716	119,767	104,937	142,451	8,325
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	142,647	4,263	1,210	11,659	5,666	4,157
	事業費計 (A)		千 円	392,733	489,979	120,977	116,596	148,117	12,482
	人件費	正規職員従事人数	人	7	6	9	4	2	2
		延べ業務時間	時 間	12,600	460	460	460	460	460
		人件費計 (B)	千 円	50,400	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	443,133	491,819	122,817	118,436	149,957	14,322
⑤活動指標		ア	m	183	9,094	2,732	314	45	18
		イ	%	1.7	76.9	95.1	99.1	99.2	100
		ウ							
⑥対象指標		カ	箇所	119	121	122	122	123	123
		キ	人	39,376	39,117	38,871	38,712	38,938	223
		ク							
⑦成果指標		サ	箇所	2	93	116	121	122	123
		シ							
		ス							

事務事業ID	1347	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
この事務事業は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、異常な天然現象により生ずる災害が発生した場合、国の査定を受け、決定後、事業実施可能となる。平成23年度は3月11日の東日本大震災、平成24年度は5月の豪雨、平成25年度は7月の豪雨、平成27年度は9月の豪雨により災害が発生したため、事業を開始した。なお、一番最初の事業開始時期は不明である。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
市道利用者及び付近住民から早急な復旧を求められているため、事業開始時から協力的である。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市道利用者及び付近住民から、早期復旧を強く要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 被災箇所の機能を復旧することにより、都市環境の向上につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 公共施設である道路及び河川の災害復旧は、行政が行うことが妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 既存施設の復旧であり、利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 被災箇所の機能復旧を行わなければ、利用者が安全に利用できないので、向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 安全で快適に利用できない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 個別事業であり、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 公共施設であることから、受益者負担になじまない。	

事務事業ID	1347	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	良好に事業実施がなされた。 平成23年度完了:道路2箇所 平成24年度完了:道路91箇所、河川1箇所、橋梁1箇所 平成25年度完了:道路19箇所、橋梁1箇所 平成26年度完了:道路4箇所(うち1件廃工)、河川2箇所 平成27年度完了:橋梁1箇所 平成28年度完了予定分(道路1箇所)は、平成27年度に請負契約済み。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成27年の豪雨により被災した箇所については、平成28年度完了を目標に事業を推進する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 建設課長	(氏 名) 菅原博幸
-------	-----------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																																
<table><tr><td colspan="2">①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</td></tr><tr><td>☐ 記述不足でわかりにくい</td><td></td></tr><tr><td>☐ 一部記述不足のところがある</td><td></td></tr><tr><td>☒ 記述は十分なされている</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</td></tr><tr><td>☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</td><td></td></tr><tr><td>☐ 一部に客観性を欠いたところがある</td><td></td></tr><tr><td>☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</td><td></td></tr></table>		①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)		☐ 記述不足でわかりにくい		☐ 一部記述不足のところがある		☒ 記述は十分なされている		②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)		☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)		☐ 一部に客観性を欠いたところがある		☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																																
☐ 記述不足でわかりにくい																																
☐ 一部記述不足のところがある																																
☒ 記述は十分なされている																																
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																																
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)																																
☐ 一部に客観性を欠いたところがある																																
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成27年の豪雨により被災を受けた箇所について、平成28年度完了を目標に事業を推進する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		●	×																												
	低下		×	×																												

5 最終評価結果

(1)行政経営推進会議等での指摘事項